



# 平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 マブチモーター株式会社

上場取引所 東

コード番号 6592 URL <https://www.mabuchi-motor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大越 博雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 古今 敬之

TEL 047-710-1127

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

平成30年9月14日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	72,524	0.8	11,025	10.8	12,744	3.5	9,010	3.6
29年12月期第2四半期	71,931	3.5	12,365	3.9	13,202	59.0	9,346	58.4

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 3,184百万円 (62.2%) 29年12月期第2四半期 8,428百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	133.95	133.89
29年12月期第2四半期	137.70	137.65

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	261,437	237,971	91.0
29年12月期	269,318	242,179	89.9

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 237,846百万円 29年12月期 242,049百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		54.00		66.00	120.00
30年12月期		55.00			
30年12月期(予想)				80.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### (注) 配当金の内訳

平成29年12月期特別配当 第2四半期末39円00銭 期末51円00銭

平成30年12月期(予想)特別配当 第2四半期末40円00銭 期末65円00銭

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,000	0.7	22,200	7.8	24,000	7.1	23,600	16.2	351.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	68,562,462 株	29年12月期	69,125,962 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	1,491,569 株	29年12月期	1,513,962 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	67,264,329 株	29年12月期2Q	67,872,315 株

(注)平成30年12月期2Qの自己株式数には、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託の保有する当社株式数(期末自己株式数51,500株及び116,386株)を含めており、平成29年12月期の自己株式数には、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託の保有する当社株式数(期末自己株式数63,800株及び116,386株)を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づいております。  
また、業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(セグメント情報)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年6月30日)における世界経済は、全体として順調に推移しました。米国経済は、雇用環境の改善を背景に個人消費が拡大し底堅い成長を持続しました。欧州経済は、設備投資の拡大及び好調な個人消費を背景に順調に推移しました。我が国経済は、雇用環境の改善に伴う個人消費の拡大及び設備投資の増加により緩やかに拡大しました。新興国経済については、中国経済は好調な消費を背景に底堅く推移し、全体としては成長が継続しました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、全般に堅調な需要が継続しました。民生・業務機器市場は、安定的な需要が続きましたが、一部の用途で市場縮小が継続しました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量では前年同期比2.0%の増加、金額では前年同期比0.8%の増加となりました。また、4月に公表いたしました第2四半期連結累計販売計画に対しては、数量では1.9%の減少、金額では0.1%の減少となりました。これらの結果、当第2四半期売上高は、725億2千4百万円(前年同期比0.8%増)となり、その大半を占めるモーター売上高は、724億9千9百万円(前年同期比0.8%増)となっております。

営業利益につきましては、販売数量は増加したものの、銅・鋼材などの市況品の上昇、為替レートが円高で推移したこと、ならびに販売費及び一般管理費の増加といった減益要因もあり、110億2千5百万円(前年同期比10.8%減)となりました。経常利益は、前年同期比で為替差益が増加したことなどにより営業外損益が改善し、127億4千4百万円(前年同期比3.5%減)となりました。税金等調整前四半期純利益は126億5千9百万円(前年同期比3.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は90億1千万円(前年同期比3.6%減)となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

## ① 自動車電装機器市場

売上高は、535億6千2百万円(前年同期比2.9%増)と増加しました。重点強化事業であるパワーウィンドウ用は北米大手自動車メーカー向けで新製品が増加したものの、自動車メーカーでの一部立ち上げ遅れ等の影響により減少しました。一方、パーキングブレーキ等の中型電装用途は、全体として堅調に推移しました。小型電装用途では、ドアロック用はほぼ横ばいとなりましたが、ミラー、エアコンダンパー及びヘッドライト用等は堅調に推移しました。

## ② 民生・業務機器市場

売上高は、189億3千6百万円(前年同期比4.7%減)と減少しました。理美容関連が堅調に推移し増加した一方で、インクジェットプリンター及びカーCDプレーヤー用における市場縮小が継続しました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して78億8千1百万円減少し、2,614億3千7百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、配当及び自己株式取得による現金及び預金の減少86億1千1百万円、受取手形及び売掛金の減少14億7千1百万円、有形固定資産の増加29億8千8百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して36億7千3百万円減少し、234億6千5百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、支払手形及び買掛金の減少12億5千5百万円、その他の流動負債の減少14億7千1百万円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して42億8百万円減少し、2,379億7千1百万円となりました。主に、為替換算調整勘定が51億7百万円減少しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、貿易摩擦への懸念はあるものの、引き続き緩やかな拡大が見込まれます。先進国においては、米国経済は、税制改革による景気の押し上げ効果などにより引き続き堅調に推移するものと見込まれます。欧州経済は、英国経済の先行きに不透明感はあるものの、全体としては堅調に推移するものと見込まれます。我が国経済については、引き続き緩やかな成長が見込まれます。新興国経済については、中国経済は伸び率が鈍化するものの成長を持続、新興国全体としても緩やかな成長が継続するものと予測されます。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、引き続き緩やかな成長を維持し、民生・業務機器市場では、家電機器、工具及び法人向け事務機器の需要が横ばいで推移するものの、個人向け事務機器需要は縮小すると予想しております。

このような状況から、通期の連結業績予想につきましては、売上高は1,480億円(前期比0.7%増)になるものと予想しております。業績面につきましては、引き続き販売数量の増加による増益効果を見込んでいるものの、銅・鋼材などの市況品の上昇、円高水準での為替推移、販売費及び一般管理費の増加などの減益要因を想定しており、これらの結果、営業利益を222億円(前期比7.8%減)、経常利益を240億円(前期比7.1%減)と予想しております。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当社100%子会社であります萬寶至實業有限公司(香港マ

ブチ)において不動産の売却に伴う固定資産売却益の発生が見込まれること等の影響により、236億円(前期比16.2%増)と予想いたしております。

直近に公表した業績予想(平成30年4月27日公表)に対しましては、売上高ならびに営業利益は据え置き、経常利益を3.4%、親会社株主に帰属する当期純利益を3.1%、それぞれ上方修正しております。

当期の中間配当につきましては、直近に公表した配当予想(平成30年4月27日公表)に対し1株につき3円増額し、1株当たり55円(普通配当15円、特別配当40円)とさせていただきます。当期の期末配当につきましては直近の配当予想から変更なく、1株当たり80円(普通配当15円、特別配当65円)、これにより年間配当は1株当たり135円(普通配当30円、特別配当105円)の予想としております。

なお、当第2四半期連結累計期間の実績為替レートは1米ドル108.68円、当下半期業績見通しにおける前提為替レートは1米ドル105円としております。

(注)上記の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・為替相場の変動
- ・当社の事業領域を取り巻く経済環境・需要動向等の変化
- ・新技術・新製品等の急速な技術革新
- ・銅・鋼材・レアアース等の相場の変動

ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,963	109,351
受取手形及び売掛金	27,079	25,607
有価証券	2,948	1,999
商品及び製品	22,177	22,251
仕掛品	1,608	1,289
原材料及び貯蔵品	9,221	9,663
繰延税金資産	1,706	1,416
その他	4,456	4,347
貸倒引当金	△148	△105
流動資産合計	187,012	175,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,955	46,965
減価償却累計額	△27,133	△27,190
建物及び構築物 (純額)	18,821	19,775
機械装置及び運搬具	55,327	56,153
減価償却累計額	△27,533	△28,526
機械装置及び運搬具 (純額)	27,793	27,627
工具、器具及び備品	17,635	17,804
減価償却累計額	△13,231	△13,563
工具、器具及び備品 (純額)	4,404	4,241
土地	6,661	6,628
建設仮勘定	10,628	13,026
有形固定資産合計	68,310	71,299
無形固定資産	1,024	966
投資その他の資産		
投資有価証券	11,411	11,372
繰延税金資産	424	473
その他	1,235	1,591
貸倒引当金	△101	△87
投資その他の資産合計	12,970	13,350
固定資産合計	82,305	85,615
資産合計	269,318	261,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,856	6,601
短期借入金	56	—
未払法人税等	2,854	2,582
賞与引当金	259	254
役員賞与引当金	143	80
繰延税金負債	80	38
その他	9,547	8,075
流動負債合計	20,798	17,632
固定負債		
株式等給付引当金	130	163
退職給付に係る負債	2,532	2,484
資産除去債務	16	16
繰延税金負債	3,353	2,920
その他	306	248
固定負債合計	6,340	5,833
負債合計	27,138	23,465
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	200,713	202,380
自己株式	△7,486	△7,531
株主資本合計	234,351	235,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,546	3,691
繰延ヘッジ損益	△87	△20
為替換算調整勘定	4,443	△664
退職給付に係る調整累計額	△1,203	△1,134
その他の包括利益累計額合計	7,698	1,872
新株予約権	130	124
純資産合計	242,179	237,971
負債純資産合計	269,318	261,437

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	71,931	72,524
売上原価	48,512	50,004
売上総利益	23,419	22,519
販売費及び一般管理費	11,053	11,494
営業利益	12,365	11,025
営業外収益		
受取利息	177	242
受取配当金	126	163
為替差益	58	607
スクラップ材料売却収入	513	716
その他	148	162
営業外収益合計	1,025	1,893
営業外費用		
株式関係費	38	38
控除対象外消費税等	52	26
その他	97	109
営業外費用合計	188	174
経常利益	13,202	12,744
特別利益		
固定資産処分益	7	5
ゴルフ会員権売却益	—	2
特別利益合計	7	7
特別損失		
固定資産処分損	88	92
特別損失合計	88	92
税金等調整前四半期純利益	13,120	12,659
法人税等	3,774	3,649
四半期純利益	9,346	9,010
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,346	9,010

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	9,346	9,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477	△854
繰延ヘッジ損益	443	67
為替換算調整勘定	△1,911	△5,107
退職給付に係る調整額	72	69
その他の包括利益合計	△917	△5,825
四半期包括利益	8,428	3,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,428	3,184
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,120	12,659
減価償却費	3,565	3,888
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54	63
受取利息及び受取配当金	△304	△406
為替差損益 (△は益)	714	137
有形固定資産処分損益 (△は益)	81	86
売上債権の増減額 (△は増加)	2,931	1,143
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,959	△1,601
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,751	△1,770
その他	△1,956	△477
小計	14,497	13,723
利息及び配当金の受取額	311	408
利息の支払額	△2	—
法人税等の支払額	△3,517	△3,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,289	10,507
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	164	—
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,000
有価証券の売却による収入	500	2,000
固定資産の取得による支出	△6,467	△8,733
固定資産の売却による収入	3	7
投資有価証券の取得による支出	—	△1,162
その他	△140	△558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,939	△9,447
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△56
長期借入金の返済による支出	△56	—
配当金の支払額	△5,211	△4,473
自己株式の取得による支出	△5,004	△3,003
自己株式の売却による収入	31	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,241	△7,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,353	△2,169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,245	△8,611
現金及び現金同等物の期首残高	122,302	118,956
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,019	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	117,076	110,345

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。これにより当第2四半期連結累計期間において、次のとおり自己株式の取得及び消却を実施いたしました。

1. 自己株式の取得

- (1) 取得対象株式の種類  
当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数  
563,500株
- (3) 株式の取得価額の総額  
2,999百万円
- (4) 取得期間  
平成30年2月16日から平成30年3月20日まで
- (5) 取得方法  
投資一任方式による市場買付

2. 自己株式の消却

- (1) 消却する株式の種類  
当社普通株式
- (2) 消却した株式の数  
563,500株
- (3) 消却した株式の総額  
2,872百万円
- (4) 消却実施日  
平成30年4月16日

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、マブチモータータイランド株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,018	38,953	9,298	17,660	71,931	—	71,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,608	37,716	9	—	82,334	△82,334	—
計	50,627	76,669	9,307	17,660	154,265	△82,334	71,931
セグメント利益又は損失 (△)	5,386	6,440	△148	676	12,355	10	12,365

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額10百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,306	37,552	10,220	18,444	72,524	—	72,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,069	38,970	23	40	83,104	△83,104	—
計	50,376	76,523	10,244	18,484	155,628	△83,104	72,524
セグメント利益又は損失 (△)	3,513	6,412	△354	709	10,281	744	11,025

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額744百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (重要な資産の譲渡)

当社は、平成30年4月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社である萬寶至實業有限公司（香港マブチ）が所有する固定資産を譲渡することを決議し、平成30年4月17日付けで契約を締結、平成30年7月31日に譲渡いたしました。

## 1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用および効率性の向上を図るため。

## 2. 譲渡資産の内容

資産の内容	土地、建物
資産の所在地	香港九龍新蒲崗
譲渡前の用途	事務所
譲渡価額	432百万香港ドル（6,108百万円）（注）

（注）円貨額は平成30年7月31日の為替レートで換算しております。

## 3. 本件契約の相手会社の名称

Superb Leading Limited

## 4. 譲渡の日程

取締役会決議日	平成30年4月6日
契約締結日	平成30年4月17日
物件引渡日	平成30年7月31日